

## 「小学校英語教育必修化の是非を考える」

第15回 年次大会 シンポジウム  
2006年10月14日  
(会場) 関西大学

コーディネーター  
長谷尚弥  
(関西学院大学)

小学校英語教育を巡る議論が喧しい。まずはじめに、小学校における英語教育を巡るこれまでの動きを簡単にまとめておきたいと思う。

小学校における英語教育の導入は、2002年に遡る。この年、小学校の教育カリキュラム内に創設された「総合的な学習の時間」の中で、国際理解に関する学習を行う場合、その一環として外国語会話を取り入れてもよいということになった。

その結果、4年目にあたる2005年度の文部科学省調査によると、全国公立小学校の93.6%が「総合的な学習の時間」を使って何らかの「英語活動」を実施していることがわかった。年間授業時間は1～6年生の平均で月に1～2コマ。全体の4分の3にあたる小学校において、1年生から何らかの「英語活動」が実施されていることもわかった。

そのような中で、2006年3月27日、中央教育審議会の外国語専門部会は、全国の小学校の5年生以上に対して、全国共通のカリキュラムによって週1回程、道徳教育と同じように「総合学習」（指定教科書や通知表上の評価を伴わないもの）という位置づけで英語授業の必修化を提言した。これを受けて、早ければ2006年度の指導要領改訂に盛り込まれ、2008年度以降に小学校において英語授業の必修化が始まる可能性が出てきた。

以上が小学校英語教育の大きな流れであるが、もう少し詳しく現状をみておく必要がある。上記の中央教育審議会の提言とは別に、文部科学省が指定した小学校英語教育の研究開発校（2005年度で全国に77校）や全国の構造改革特区の自治体（同年全国に55カ所）などにおいては、すでに教科として英語授業が行われている。さらに文部科学省は2007年度、小学校で英語教育を実施する拠点校を2400校程度指定する方針を決めた。これは全国の小学校の1割にあたり、これらの学校における英語指導を補助するためにALT（英語を母語とする外国語指導助手）の配置を進めることとなり、そのための予算として38億円を計上することとなった。

以上のような現状をふまえ、英語教育関係のさまざまな研究会や学会においても小学校英語教育を巡る議論が盛んに行われ、英語教育や心理言語学等、関連する分野の専門家がそれぞれの立場から論陣を張っている。今回、日本英語コミュニケーション学会としてもこのテーマのもとにシンポジウムを行うことになった。それにあたり、4名の専門家の方々に参加をお願いしたわけであるが、いずれのシンポジストに対しても、本学会の趣旨に鑑

みて、「日本人の英語コミュニケーション能力の養成」という視点から小学校英語教育の導入・必修化を議論していただきたいとお願いした。以下、4名のシンポジストを簡単に紹介させていただく。

北村友美子(きたむら ゆみこ)氏は1987年から10年間、奈良の私立小学校1～6年生に対して専任教員として英語を指導した経験を持つ。また2003年から2年間、大阪の公立小学校にて「総合的な学習の時間」に英語を指導された。さらに2005年度には、兵庫県の公立小学校にて夏休み英語教室において英語を指導された。以上のほかに、自宅にて児童英語教室を開かれ、約6年間にわたって児童を対象として英語を指導された経験をお持ちである。現在は、関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化研究科にて、「小学校における国際理解教育(異文化理解教育)のあり方」をテーマに研究に取り組んでおられる。今回は、長年にわたって小学校英語教育の現場を経験された唯一のシンポジストとして、現場からの声を聞かせていただきたいと思う。

小泉 仁(こいずみ まさし)氏は神奈川県公立高校、国立大学附属高校の英語教諭として17年間勤務した後、1991年より文部科学省教科書調査官として14年間、中高の英語教科書の検定を担当された。2005年度より近畿大学語学教育部に勤務され、現在は教授として大学生を相手に英語教育を担当されている。専門分野は英語教育学。特に教科書教材論と英語教育行政に関心をお持ちである。

齋藤 栄二(さいとう えいじ)氏は福島県の公立小学校、高等学校で教鞭を執られた後、短期大学を経て1987年に京都教育大学に移られた。京都教育大学在任中は同大学附属京都中学校校長も兼任された。2000年に平安女学院大学、2002年に関西大学に移られ、現在は関西大学大学院教授、英語教育連環センター長を勤めておられる。

宮崎 修二(みやざき しゅうじ)氏は大学卒業後、通商産業省(現・経済産業省)に入省。以来、APEC事務局(シンガポール)、経済企画庁経済協力第二課、経済産業省通商機構部、経済産業研修所等に勤務された後、現在は財団法人対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)理事長をしておられる。2002年より早稲田大学政経学部非常勤講師として、大学生を相手に英語を指導されている。本学会の総務経理担当理事。